

行政視察等報告書

平成28年 8月23日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

会派名 きょうどう
代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成28年8月16日（火）～平成28年8月17日（水）
2 視察等先 及び内容	平成 28年 8月 16日（火） 愛知県新城市 新城市役所 ① 「新城市若者議会について」 平成 28年 8月 17日（水） 愛知県蒲郡市 蒲郡市役所 ② 「定住促進事業について」
3 視察等議員	浜田 佳尚
4 総 経 費	合計（1名） 46,340円 （一人当たり 46,340円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容：①「新城市若者議会について」

報告者：浜田佳尚

所見等：

新城市が若者政策に取り組み始めたのは平成 26 年度からで、新城市が主催する市民まちづくり集会にて大学生が進行を務めたワークショップを見た穂積市長が若者に可能性を感じたことがきっかけとのことであった。

初期は、若者議会の前身である「若者政策ワーキング」を立ち上げ、全 19 名（高校生 2、大学生 7、社会人 1、役所の若手職員 9）で、一年間で 21 回にわたる会議を重ね、新城市の若者政策について議論をした。ワーキングでは「若者が活躍し住みたくなるまち」などのテーマでワークショップをして、その後、若者からのアイデアで新城のまちを巡るバスツアーなどを行った。

ある時から若者たちが自主的に「大臣制」という制度を思いつき、若者たちが責任感を持つきっかけとなった。「大臣制」とは、若者政策ワーキングを 6 つのグループに分けて、それぞれで議論をすることである。実際には、若者議会、若者総合政策、統括、キックオフシンポジウム、連携、成人式の 6 つのそれぞれのグループに分け、代表者は「〇〇大臣」と名付けられた。

持続的に若者政策を新城で発展させるために、若者議会及び若者政策を条例化することが意見として出た。平成 26 年 12 月議会で市長の諮問機関としての立ち位置ということで可決。

こうして若者議会は 27 年度にスタート。議会の仕事は単純で、政策をつくり市長に答申をするというものである。6 つのチームに分かれた若者議会からは、チームごとに以下の市長答申が行われた。

・ふるさと情報館リノベーション事業

図書館の郷土資料室を勉強スペースにするというアイデア。郷土資料室の利用が少ないことと、テスト前になると図書館を利用したい高校生で混み合うため、このアイデアが出された。

・情報共有スペース設立事業

JKPUB（情報共有パブリックスペース）という名前で、駅前にあるスペースを情報共有の公共スペースにして、若者主体の市民活動を生み出す場につくりかえるというもの。

・新城市若者議会特化型 PR 事業

新城市の市外への PR をする事業で、SNS を活用したアイデアが出された。

・いきいき健康づくり事業

健康づくりのために消費カロリーが高いバブルサッカーのイベントを企画したものの。

・お喋りチケット事業

高齢者に対して「お喋りチケット」を配布し、一枚につき 1 時間若者と話しができる。1 時間が終わった後は、チケットを若者に渡し、そのチケットは新城市の地域通貨に変えることができる。高齢者と若者の交流を狙った事業。

・若者防災意識向上事業

防災訓練や、地域消防団の若者の参加が少ないことに問題意識を持ち、参加を促す仕組みを目指した事業。

新城市の職員は、「若者には底知れない可能性があり、大人では中々考えつかないような奇抜なアイデアを持っている、若者は未来志向である」と話をされた。その力は大きく最初は若者議会に対して無関心・反対の立場をとっていた人たちも若者の本気に触れ、考え方が大きく変わったというようなこともあったそうだ。大きな町より境港市のような人口が少ない小さな町の方がこういった影響力が及びやすいであろう。改めて、若者観を見直し、若者政策に取り組んでいかなければならない。

内 容：②「定住促進事業について」

報告者：浜田佳尚

所見等：

蒲郡市は愛知県東三河地方にあり、本州のほぼ中心に位置している。海と山々に囲まれた自然豊かなまちで、三河湾国定公園に指定されている。

蒲郡市の人口は合併に伴い増加したが、1985年をピークに減少。2000年以降は概ね横ばいで推移だが今後は減少していく見通し。そして年少人口、生産年齢人口ともに減少し、老年人口が増加しており、今後も少子化が進む見通しである。また、社会減・自然減が続いており、名古屋市や西三河地方への転出傾向が顕著。若者の進学や就職をきっかけとした転出が多くみられることも特徴。

蒲郡市「定住促進プロジェクトチーム」は平成24年度に設置され、メンバーは複数課の中堅・若手職員数名で構成されている。「規制緩和チーム」と「プロモーションチーム」に分かれ活動。規制緩和チームは不動産業者・開発業者との意見交換を重ねる中で開発規制緩和を実施した。プロモーションチームは定住促進情報誌の配布や、定住促進ポータルサイト「いいじゃん蒲郡」を開設するなど積極的なプロモーションを行っている。一概に何が要因とはいえないものの、こういった活動が実ってか蒲郡市は5年ぶりに社会増(約100人)となった。

今後の取組としては、情報誌の配布先の拡大やプロモーション事業の実施、ポータルサイトの充実を図っていくとのことであった。

港町であり、また県内有数の観光地である蒲郡市は境港市と似た雰囲気と課題があるように思った。境港市も大学・専門学校が市内にないことで若者の転出が多くみられる事実がある。本市は、故郷に帰りたい、境港に住みたいという思いをもった人たちに対して十分な、また分かりやすい情報を開示できているだろうか。また何が原因でこういった状態になっているかの原因の分析ができているだろうか。全庁をあげての定住対策が急がれる。